

第4章 協働実践研究とCEMLA構想



塩原良和

慶應義塾大学法学部准教授

1. はじめに——CEMLA 構想とのかかわり

2007・2008年度の渡戸・関班の活動において結果的に大きな比重を占めることになったのが、多文化学習活動センター（Center for Multicultural Learning and Activities: CEMLA）構想との協働であった。CEMLA 構想とは、相模原市およびその周辺に位置するいくつかの県立・私立高等学校の教員が連携して、外国につながる高校生を対象とした学習支援、そして日本人生徒も含めた国際理解教育を実施するための拠点づくりを目指すプロジェクトである。CEMLA 構想の詳細は松本氏の論稿に譲り、本稿では渡戸・関班の側から見たCEMLA 構想との協働の経緯とその意義について述べる。

渡戸・関班とCEMLA 構想の協働のきっかけは、CEMLA 構想を立ち上げた中心人物のひとりである神奈川県立新磯高等学校長（当時）の片英治氏が、多言語・多文化教育研究センターと協働実践研究プログラムの存在を知ったことであった。2010年度に近隣の県立相武台高等学校と統合して単位制普通科高等学校となるための準備を進めていた片氏は、国際理解・多文化共生への取り組みと外国人高校生への支援を新設校の特色のひとつとして打ち出そうと模索していた¹。この構想を神奈川県教育委員会への提案事業として申請しようとしていた片氏は

東京外国語大学を訪れ、同センター専任教員（当時）の塩原と面談し、協力を打診した。塩原は、CEMLA が想定している活動範囲が渡戸・関班が活動していた町田市・相模原市とほぼ重なること、また CEMLA の活動はその性質上、行政区域を越えた連携を模索することになり、まさに同班の目的に合致していることから、CEMLA 構想が渡戸・関班の協働のパートナーになり得るのではないかと考え、多言語・多文化教育研究センター研究部会の同意を得て渡戸・関班のメンバーに片氏と CEMLA に関する情報を伝えた。こうして、渡戸・関班と CEMLA とのかかわりが始まった。

2. CEMLA との協働で実施された「外国人生徒の支援ニーズに関する調査」

やがて CEMLA 構想は『『共に学びあう教育としての地域多文化教育・学習支援拠点 CEMLA「世・村」（仮称）の構築』をめざす研究』として神奈川県教育委員会の E-提案事業に採択され、2010 年度のセンター設立に向けた準備が本格的に始まった。片氏は 2007 年 11 月 7 日に町田市で開催された協働実践研究プレフォーラムでのパネルディスカッションに登壇し、町田市・相模原市周辺から集まった聴衆に対して CEMLA 構想の概要を説明した。こうして渡戸・関班と CEMLA 研究会との協働も本格化することになった。

両者の協働によって 2007 年度後半に実施されたのが、相模原市および神奈川県中央地域の中学校・高等学校に通う外国につながる生徒の実態調査であった。神奈川県は、外国人住民に対する施策に比較的早い時期から取り組んできたことで知られ、外国人児童生徒に関する調査も局所的にはかなり実施されてきた。しかし県全域を対象にしたものとしては、近年では目立った成果はなかった。とりわけ外国につながる高校生についての調査の蓄積は少なく、したがって CEMLA 設立に対する地域ニーズを明らかにするためには、相模原・神奈川県中央地区の中学校・高等学校を対象を絞った実態調査を行う必要があった。

実態調査は、新磯高等学校からの委託を受けて渡戸・関班が同校と連携しつつ実施するという体制で行われた。調査時期は 2007 年 11 月から 2008 年 2 月にかけてであり、その成果は 2008 年 3 月に報告書として公刊された²⁾。調査対象となったのは、相模原市周辺の中学校・高等学校および地域学習支援教室に通う外国人生徒である。外国につながる中学生については、半構造化されたグループインタビューを行った。相模原市、綾瀬市、大和市、厚木市、愛川町の公立中学校の国際教室（日本語教室）をひとつずつ選び、そこで学習支援を受けている中学生計 35 人を対象に、グループインタビューを実施した。また学校長等、国際教室担

当教員にも聞き取りを行った。

さらに、相模原市および隣接する東京都町田市で開設されている地域学習支援教室各1カ所を選び、そこに通う外国人中学生（一部高校生、短大生を含む）計21人にグループインタビューを実施した。またそうした教室で活動するボランティアにも聞き取りを行った。なお、インタビュー調査は渡戸・関班のメンバーが担当し、新磯高等学校の教員も随行して行われた。聞き取りで得られたデータの分析は渡戸・関班が担当した。

外国につながる高校生については、2007年12月中旬から2008年1月初旬にかけて、相模原市にある16の高等学校、県央地区にある22の高等学校すべてに計295部の調査票を送付するアンケート調査を実施した。調査票は1月中に回収され、回収率は36.3%であった。なお、使用された調査票は渡戸・関班と新磯高等学校の調査チームが協力して作成し、調査票の配布・回収は新磯高等学校側が、データセットの作成と分析は渡戸・関班側が担当した。

3. 外国につながる生徒の現状とCEMLAへのニーズ

調査を通じて浮き彫りになった外国につながる中学生・高校生の実態から、CEMLA構想に対するニーズも明確になっていった。また前述のように、相模原市・神奈川県央地域の外国につながる中学生・高校生に関する近年の実態調査は少ない。それゆえこの調査は社会的にも一定の価値をもつものであった。2008年3月の調査報告書では以下のような調査結果が報告された³。

(1) 外国につながる中学生、中学校教員・学習支援教室関係者からの期待と要望

A. 教員からのCEMLAに対する期待と要望

- ①小・中学校間は「国際教室」の引き継ぎもあるので、連続性をもった指導ができるが、中学から高校へのつながりがなく、高校間のつながりもない。外国人生徒に対する高校教員の意識を高める上でもCEMLAに期待している。
- ②外国人生徒の高校進学を支援するためには、学習支援と支援システムづくりが必要だが、CEMLAが学習支援の「免罪符」で終わらないようにしてほしい。
- ③学校現場では、外国人生徒の学習支援が中心になる。CEMLAでは、大学教員も交えて支援システム構築のための課題の整理をし、組織的にシステムを変える努力をしてほしい。
- ④集住地区出身の生徒は支援しやすいが、それ以外の分散する生徒は、たまたま世話をする人がいるかどうかによって左右されてしまうので、CEMLAに期待する。

- ⑤現状では指導のノウハウや子どもの情報が関係者の間で共有されていないので、CEMLA がその受け皿になることを期待する。
- ⑥生徒たちの CEMLA 通いを長続きさせるには、単位認定と生活相談機能をもたせる必要がある。

B. 外国につながる生徒からの CEMLA に対する期待と要望

- ①いろいろな工場や施設の見学、旅行など日本社会を知るためのプログラムを検討してほしい。
- ②進路相談について、学校では保護者と相談するように言われ、親からは学校と相談するように言われ、どちらからもアドバイスを得られないケースがあり、CEMLA で進路相談を行ってほしい。
- ③高校には「国際教室」がないので、授業のわからないところや不得意科目について個別に補習してほしい。
- ④将来、日本語と母語ができるようになりたいので、母語の勉強ができるようにしてほしい。また、CEMLA には母語が話せる先生がいてほしい。
- ⑤将来のために CEMLA では、母国の歴史や社会の勉強もできるようにしてほしい。
- ⑥少数言語の印刷物を日本で入手するのは経済的に難しいので、CEMLA に母語で書かれた漫画、小説、雑誌、辞書などを置いてほしい。
- ⑦学校にあるパソコンは台数が少なく、自由に資料検索などができないので、CEMLA では自由に利用できるパソコンや衛星放送が見られるテレビを置いてほしい。
- ⑧各学校に CEMLA のポスターを張るなど、生徒への広報を工夫してほしい。

(2) 外国につながる高校生へのアンケート調査の知見と施策へのニーズ

- ①アンケート回答者には、中国出身者や中国語母語話者の親をもつ生徒が多い。ただし、それ以外にも本人や親の出身地は多様である。それゆえ相模原・県央地域の高校に通う外国人生徒の支援には、中国語を中心にしつつそれ以外の多数の言語に対応できる体制づくりが必要である。
- ②回答生徒の家庭環境については、同じ外国出身の両親か、日本人の父親をもつ生徒が多く、外国出身の親の滞日年数は 10 年以下であることが多い。横浜市からこの地域の高校に通っている生徒がもっとも多いことから、相模原・県央地域と横浜市とのあいだで、外国籍生徒の支援のための広域連携を行う必要性

も検討されるべきである。

- ③回答生徒の家庭では母と子がバイリンガル、父が自らの出身地の言語のみを話す場合が多いことから、両方の言語を話せる子ども＝生徒本人が家庭におけるコミュニケーションの中心を担っている可能性が高い。にもかかわらず、生徒本人の日本語能力の自己評価は全体としては高くない。ただし自己評価は学年が上がるにしたがって上昇する傾向がある。これは、在学年数が長くなるにつれ、次第に学校生活に慣れて教師や友人との人間関係を築くなかで、日本語能力が向上していくことも大きな理由であろう。裏を返せば、外国人生徒を学校・学級において円滑に受け入れていく環境づくりが重要であるともいえる。
- ④教科学習に困難を感じている生徒は多く、特に国語・社会科の学習支援体制を整備する必要がある。また、生徒が学習に困難を感じるかどうかには相談できる日本人の友だちの有無も関係しており、この点でも、個別の学習支援にとどまらず学校全体として多文化共生・国際理解を促進していく環境づくりが望まれる。
- ⑤アンケートに回答した生徒のなかには、学習や進路に不安を抱えている者が多い。生徒の多くが日本での進学を希望していることから、外国人生徒の学習相談・進路相談へのニーズは高いといえる。従来、地域社会においてそのような役割を果たしてきた補習教室については、その存在が外国人生徒全般に周知されているとはいえない。学校以外の場で生徒の相談に乗るのが親や友人といった人々に限られる場合、学習や進路選択に必要な情報があまねく共有されているとは言い切れない。それゆえ、外国人生徒に対する学習相談・進路相談体制の整備が必要とされている。
- ⑥回答生徒のCEMLAに対する期待・要望からは、上述したことすべてがCEMLAに期待されていることが伺える。また学習支援や進路相談だけでなく、日本人生徒や学校側が外国人生徒を対等な立場で受け入れていく環境づくりのための多文化共生・国際理解教育の推進も、CEMLAの活動の一部になるべきであろう。

こうした調査結果を踏まえ、報告書ではCEMLAに期待される役割として、①外国人生徒に対する日本語学習および教科学習の支援、②学習カリキュラムの開発と提供、③生活・進路相談、④中学校と高校、高校間などの情報の共有とつながりの確保、⑤現場教員や研究者などによる調査研究、⑥センターの環境づくり、が提言された⁴。このような提言や調査結果は、相模女子大学で3月15日に開催

された第1回CEMLAセミナーにおいて渡戸・関班のメンバーから聴衆に報告された。

4. CEMLA との協働の意義と今後の課題

CEMLA 構想は、地域における外国人生徒支援・国際理解教育活動を目的としたセンターを高等学校が主な主体となって設立するというユニークな事例であり、そのモデルとしての意義は大きい。一方、CEMLA 構想に対する渡戸・関班の貢献は、社会学を専門とする研究者が多く参加している同班の強みを活かし、新磯高校と密接に連携した実態調査の実施という形をとった。一般に、社会学者が行政などからの委託を受けて行う社会調査では、地域のニーズに即した調査が行われなかったり、調査結果が十分に活用されないなどの課題が指摘されることが多い。それに対して渡戸・関班とCEMLAの協働においては、調査データを必要とし、また調査の実施に欠かせない地域の中学・高校の協力を得やすい立場にあった新磯高校と、社会調査のノウハウをもつ渡戸・関班との協働が、短期間かつ低予算で有効な調査を行うことを可能にした。この調査はCEMLA構想の前進に寄与しただけではなく、渡戸・関班の相模原地域における他の協働実践研究活動においても有益な情報とネットワークングをもたらすことになった。

2008年度においても、渡戸・関班とCEMLAの協働は継続した。相模女子大高等部からCEMLA研究会に参加していた松本浩欣氏が、多言語・多文化教育研究センターフェローとして新たに渡戸・関班に参加し、活動をともにするようになった。また2008年度に渡戸・関班が実施した公開研究会やプレフォーラム、多文化協働実践研究・全国フォーラムでの分科会などにも、CEMLA研究会のメンバーが参加し、他の参加者と活発な意見交換が行われた。2009年3月14日には第2回CEMLAセミナーが相模女子大学で開催され、渡戸・関班のメンバーでもある北脇保之多言語・多文化教育研究センター長が基調講演を行った。なお、多言語・多文化教育研究センターとCEMLA研究会との協働は渡戸・関班の活動の枠内だけに留まらないが、その詳細は松本氏の論稿に譲りたい。

このように、渡戸・関班との協働に端を発し、多言語・多文化教育研究センターはCEMLA構想の実現に積極的に協力してきた。2009年度より、相模女子大学内に「CEMLA ルーム」が設置され、CEMLAは試行的に運営を始めることになった。暫定的とはいえスペースが確保されることによって、CEMLAの活動はより目に見えるものになり、周囲からの期待や要望も高まっていくことが予想される。CEMLA ルームの運営のあり方については本稿執筆時点では未定であるが、相模

原・神奈川県央地域における公立・私立の中学校・高等学校、地域学習支援教室、大学・研究者、そして行政が協働した多文化共生への取り組みが発展していくことを期待したい。

[注]

- ¹ 東京外国語大学多言語・多文化教育センター，2008、『越境する市民活動 ～外国人相談の現場から～行政区を越えた連携——東京都町田市・神奈川県相模原市——』（シリーズ多言語・多文化協働実践研究3 渡戸・関班 07年度活動），pp.69-73.
- ² 東京外国語大学多言語・多文化教育センター，2008，「協働実践研究プログラム」渡戸・関班『多文化学習活動センター（仮称CEMLA）創設に向けた外国人生徒の支援ニーズに関する調査報告書』
- ³ 同上 pp.30-32.
- ⁴ 同上 pp.32-33.